



お取引様各位

2023年2月28日  
ユアサ木材株式会社

平素は大変お世話になり、ありがとうございます。  
各地域の駐在員、及びエージェントによる地域別産地情報をお送り致します。

## No. 240

### マレーシア

旧正月明け後であったが、2月初旬には、そこそこ原木の在庫は有った。しかしながら、工場によって在庫の考え方もまちまちでは有る為、あくまで“生産量に見合った在庫量である”と言っておく。

2月初旬に、現地入りした。コロナで渡航出来なくなってから、3年ぶりとなる。そこで SABAH 州の合板工場のオーナーと久しぶりに面談した。

「旧正月前に、原木の仕入れを断ったのは、30 数年間で初めてだ」と言っていた。それでも、一定の数量を買い、正月明け直ぐに稼働出来る様、最低限仕入れに動いたという。正月前には、やはり Logger も金が欲しい。需要が低迷していても、やはり伐採を多少なりとも進めたのであろう。一体、そんな需給バランスの悪い状況で運ばれた原木の品質は？という、意外や Fresh 材の良材が入荷していた。原木の伐採は、当然、市況が悪ければ絞られる。SABAH 州とはいえ、原木サプライヤーも百戦錬磨であり、漫然と伐採を続けるほど単純な輩達ではないのである。

一方、米国向けを主体に生産している別の工場へも足を運んでみた。この工場の土場には、先の工場とはうって変わって、原木は少ない。工場もメンテナンスということで、一部の工程しか動かしていない。ほぼ米国向けのオーダーが無い為、今はメンテナンスに充て、原木も必要なだけを購入していくのだと言う。工場を止めてもワーカーは直ぐに集まるのだ、と比較的余裕の表情であった。生産をしなければ、原料は要らない、なんとも単純明快な理屈だ。

今回、マレーシアの SARAWAK 州、SABAH 州と駆け足で回ってみたが、そこで感じたのが、合板相場の行方は、「米国向けが Key を握る」。米国向けの製造の特徴は、数少ないアイテムを多く生産すること。一度オーダーが止まると、ぴたりと生産が止まる。半面、一度発注が入ると数千 m<sup>3</sup> の規模。これも輸送手段である船がそうさせているとも言われるが、この環境の変化については、注意深くアンテナは張っておく必要がある。米国向けの生産が復活し、オーダーが入れば、マレーシアにおいても、一瞬にして米国向け一色となる。また、輸送の混乱等にて何ら不測の事態が起きた時には時遅し、第 4 次・第 5 次のウッドショックをもたらすとも限らない。必要最低限に絞るという風潮から構築されている世界的な産業構造を見ても、意外にもその混乱によって爆発する間隔が、年々短くなりつつあるように感じるのは、自分だけであろう

か。

さて、話は変わり、日本でも“低位安定”と言われているマレーシアからの製材にスポットを当ててみたい。確かに日本への入荷は少量ではあるが安定した数量が入っては来る。マレーシアからの広葉樹製材月次輸入量、5,000m<sup>3</sup>を少ないと考えるのか？多いと考えるのか？

今回の現地渡航において、SABAH 州の老舗製材工場をも訪問してみた。既に斜陽商品と考えていたラワン平割製材を製造する工場であるが、日本向けとしてさすがに需要が沸く筈もない。しかしながら、「まだ有る」のである。更に驚いたことに、欧州向けも漫然と継続的に出荷されている事。こんな古典的なラフ製材が、デンマーク他欧州先進国に出されているのである。なるほど、PEFC や FSC の認証材を使用している訳ではあるが、南洋材ラワン製材の認証材などは、思いつきもしなかった自分を責めたい。かような古典的な製材工場が残っていることにも驚くが、意外やウッドショックで沸いた時期に、しっかりと先を見据えた設備投資をしていた。KD（人工乾燥機）が増設され、モールディング穴開け機等が新設されており、認証材への取り組み以外にも積極的に変化を遂げていた。当該社は、2 か所に工場を所有するが、一工場月間 2,000m<sup>3</sup>の製品が生産される。歩留まりが 50%としても、4,000m<sup>3</sup>の原木を使用するのである。しかも、欧州向けの Dark Red Meranti, Selangan Batu（デッキ材用途）、KERUING, KAPUR 材等、合板工場が使用する原木よりも価値が高い材を製造しているのである。更にレギュラー材（径 60cm Up）の原木を使用するとなれば、合板工場で使用する原木の価値に換算すれば、ひよっとしたら月次 10,000m<sup>3</sup>程度の材を使用するイメージとなるのかもしれない。それには、そこそこの財力がなければ続かない。

天然林伐採への不信感もあるであろうが、しっかりと認証材をも意識して製造を継続している製材工場に、個人的には大きな拍手を送りたい。数百年、人々の手に渡り大事に奏でられるバイオリンのストラディバリウスのような木製品を作るには、それこそ良材が必要なのである。それには及ばないにしても、それはそれでラワン材についても良材としての価値をもっと見いだせる様な気がして止まない。

### （SABAH 州から TAXI が消えた！）

街にタクシーが見当たらない。

コタキナバルでは、以前有ったタクシー乗り場がなくなってしまっていた。

どうやら、タクシー配車の為の携帯電話アプリが発達したためだと思われる。GRAB というアプリだ。これは、日本でも既にお馴染みのシステムではあるが、日本では、そのシステムは存在するものの、タクシー乗り場には、相変わらず数台のタクシーは待機しているし、流しのタクシーも居る。

このシステムに慣れてしまったのなら、元々暑い気候であるので、あまり身体を張って仕事をしない方々にとって好都合だ。無駄なことは即排除。合理的と言えば合理的ではある、運転手にとっては。運転手は GRAB で呼ばれるまで、自宅で待機していれば良いのである。ん？これも在宅勤務？

従来のタクシー会社のタクシーにも何故かこの GRAB が使用出来たり、Hotel で呼んでもらったタクシーも GRAB 兼用車だったり、まったくの素人のお兄ちゃんが普通の車で現れたり、一体どこが境目なのか？が解らなくなってしまう。これがマレーシアの良さと言えばそれまでだが、日本ではあり得ない曖昧さ。さて、これは SABAH 州だからなのか？きっとクアラルンプールのような都会では、こんな事にはなっていない気もするが。次回、機会があれば確認してみたいところではある。

価格が安い為、慣れればそちらを利用することになるのであろうが、数分待たされるだけでイライラして

しまう私の様なせっちな人間にはちょっと不向きかもしれない。

### (アメリカンクラッカー再び @コタキナバル)

この語句を聞いてピンと来るかたは、55歳以上のお方であろう。

まさか、我々50歳代の幼少時代に爆発的に流行した、アメリカンクラッカーが、ここマレーシアで流行しているとは思ってもよらず。既に50年近くの歳月を得て、ここボルネオ島に流れ着いた。

価格は、5リンギット（150円程度）。

一瞬、この「カン・カン・カン・ガチャ・ガチャ・ガチャ・ガチャ（このガチャの部分が続くとエライのである）」の音を聞いては懐かしさを覚えたものの、しばらく隣で連発されると、当時近所迷惑で大クレームを言って来た隣の爺さんの心情も理解。

なんのこっちゃ？と思われる方は、「いなかっぺ大将」というアニメをご覧ください。え？尚更わからん？

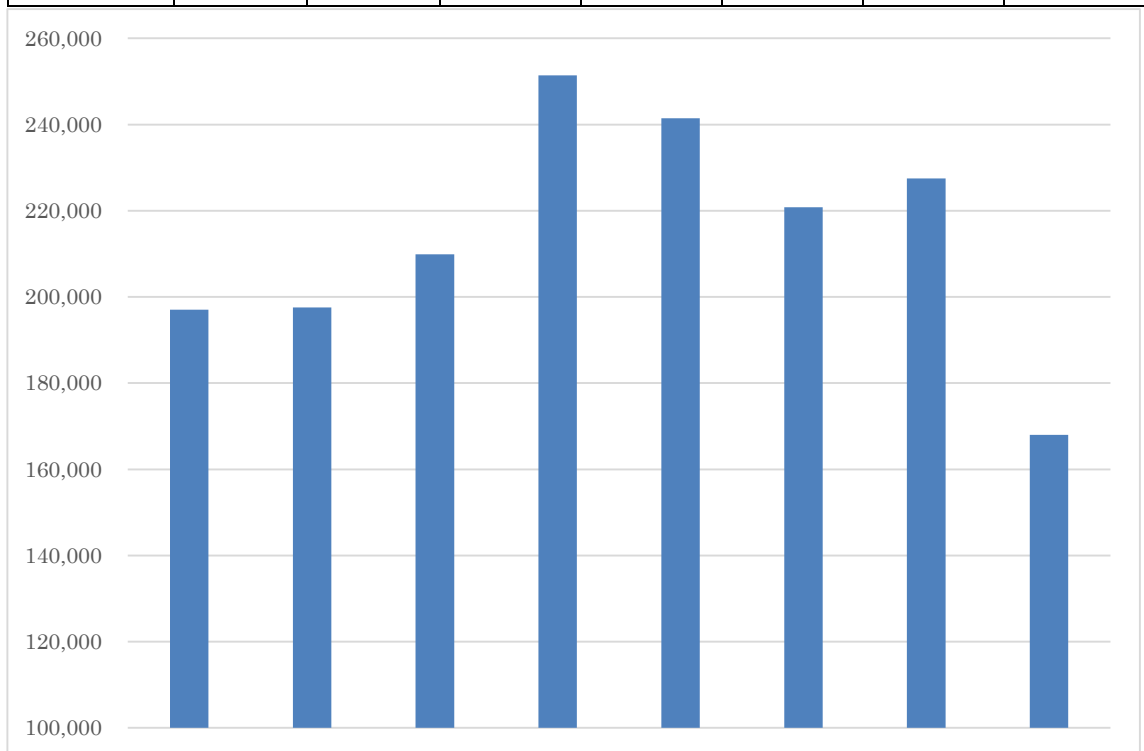


## インドネシア

インドネシアからの輸入合板統計を3ヶ月ごとに区切った合計数量を下記の表にしてみると、直近3ヶ月（2022年11月～2023年1月）の数量が以前と比べ激減していることが一目瞭然である。ちょうど一年前251,385m<sup>3</sup>と比べ、83,385m<sup>3</sup>も少ない。直近2年の3ヶ月毎の平均数量は213,325m<sup>3</sup>であることから、直近3ヶ月合計の168,000m<sup>3</sup>がいかに少ないかが見てわかる。

ここまで減少すると、さすがに薄物・中厚の相場は、足元が固まるのではないかと予想する。

21年 2~4月	21年 5~7月	21年 8~10月	21年 11~23年 1月	22年 2~4月	22年 5~7月	22年 8~10月	22年 11~23年 1月
197,042	197,567	209,890	251,385	241,422	220,813	227,481	168,000



在来船(=バルク船)の配船は、2022年9月以降、毎月1船だけ配船していたが、3月はいまだ目途がたっておらず、4月まで大きな数量の入港は見込めない。また驚いたことに、2月配船の揚港は、平生と境港の2港のみ。いつも寄港していた泉北、名古屋、千葉は無い。すなわち商社のフリー在庫が減っていく事が予想され、今後は欠品アイテムが増えるかも知れない。昨年10月までは船会社から受入倉庫スペースの事前確認を求められていたが、今は配船すらない。倉庫会社は空きスペースを確保する為に、10月に新たに倉庫を借りた会社もあると聞けるが、急に入荷が少なくなり、早晩、倉庫を返す事になるだろう。

さて、現地は3月22日から4月20日まで断食が行われる。またレバラン(断食明け大祭)は4月22日と23日と定められた。この2日間のレバランに合わせ、政府は休暇取得奨励日という布告を出し、今年4月21日(金)と4月24日(月)~26日(水)を割り当てた。27日(木)と28日(金)も休めば、5月1日(月)のメーデーの祝日を入れて11連休になる。コロナで海外旅行が出来なかったのが、富裕層であれば海外旅行へ出かけるだろう。尚、人気海外旅行先は、ダントツでサウジアラビア。メッカ巡礼である。インドネシアの人口は約2.8億人で、イスラム教徒は約9割なので、約2.5億人の潜在需要があることになる。



このような事情から3月中旬から4月末までは工場稼働率が低下するので、無理に受注を取りに来ないだろう。

## 中国

数年前、中国資本の工場が相次いでベトナム進出を図った。中国系工場は、ベトナム資本の工場に比べればはるかに規模が大きく生産量が多かった。

当時、アメリカ国内で輸入中国産製品のダンピング問題が浮き彫りとなり、中国製品に高い関税がかけられる事となり、木材関連業者においても海外への生産に舵を切らざるを得なかった。木材業界において、この時期ベトナムに工場が相次いで進出した。それにより、中国資本の大工場に向けて資材となる単板が次々と食われ始め、いよいよベトナム市場から単板が少なくなった時期があった。市場から単板が減れば、単板価格は高騰する。結果として、日本向け商品を生産する工場は、たちまち高値の単板が買えなくなり、当時、かなり慌てふためいた事を記憶している人は多いはずである。

その中国企業の現状は……。ベトナムに拠点を構えた中国資本工場は、しばらくアメリカ向けに順調な生産を開始させていた。しかし、トランプ大統領が政治の実権を握り始めたあたりから、再度雲行きが怪しくなり、アメリカへの販売数量は年々減っていく事になる。

さらにこの数年間のコロナ感染問題が追い打ちを掛け、ほぼ全ての中国系企業（木材業界）が、ベトナムから撤退して行ってしまった。そして今般、最後にわずかな生産規模で操業していた工場も売却を決めた。私の知っている中国系工場は、これで全て無くなってしまったわけである。最近になりその中国資本工場の跡地を狙うべく、ベトナム企業が新たに土地や設備購入に向けて動きをみせ始めているという。

中国人気質というものは、今日の前に儲け話があると知れば、世界一と言っても過言ではないくらい、真っ先に飛びついていく。羨ましいほど動きが早い。そんな俄かな中国人を、身近であまり見なくなつて3年近く経過しているが、ようやく中国人に対して日本の門戸も開かれそうである。

訪日観光客の総数は次第に増えているようだが、まだ、観光客として中国語を話す人の大半は大陸系中国人ではなく、台湾人と香港人が統計的には多いようである。台湾人と香港人に比べてビザ申請の煩わしさが大陸系中国人には存在しているようで、おいそれとは、ビザ申請が簡単に受理されないようだ。以前のように緩和された状態になれば、再び、大陸系の「本場中国人」がドカドカ来日して来るようになり、また騒がしい時を迎えるようになるのだろう。

訪日する外国人客は、2022年の1年間の統計では約380万人。日本における外国人訪日規制が緩和された2022年10月あたりから一挙に観光客が増え始めている。2023年1月においては、1月統計だけで150万人に迫る勢いとなっており、日本各地の空港は大変な賑わいを取り戻してきている。かつてのように、訪日数1カ月平均250万人という数値にはまだ届かないが、これまでのガラんとした空港や、観光地に外国人が居ない事を思うと、確実に増えてきている。

日本は、ある時期から訪れたい国ランキングの上位に位置している事から、モノが売れない今のような時代においては、国を挙げて文化や慣習といった我々が何気なく築き上げてきた島国独特の普段の生活スタイルそのものを売っていく事の方が、何よりも効果があるのかもしれない。円安を利用して、今後も外国人を多く呼び寄せ、出来る限り多くの物を購入して貰い、それが日本経済を潤す事につながるとしばらくは期待している。この観点からすれば、円安を支える動きは、国として一つの狙いがあってもおかしくは無いのかもしれない。

ちょっと前の話だが、ニュースにもなっていた風邪薬の話。中国でコロナが流行っていた頃、日本の風邪薬を飲むとコロナの症状が軽くなったと、中国人がSNS上で呟いた瞬間、日本の風邪薬を買い漁る中国人が俄かに現れ、日本の薬局から瞬時に風邪薬が無くなる騒ぎが起きた。やはり中国人は飛びつくのが早い。では、同じように、中国の有名なインフルエンサーが、木製のアクセサリのようなものを身に付けて、これを付けているだけで運気が上昇する、なんてことを、SNS上にバラまいたらどうなるのだろう。何か面白そうだから、やってみたい気もする。

それほど中国人の爆発力は大きい（ただし継続性は無い）。これから始まるインバウンドの復活で、我々が出来る事は何か？ 今更考えても、時機既に遅しなのかもしれないが、外国人が日本で求めている物や経験を、今一度、違った視点で考えてみる必要があるかもしれない。

## ベトナム

各社の販売不振により、各地域で価格乱れが起き始めているが、これについては、市場原理というもので、しばらく静観していくしかない。

一番厄介に感じているのが、誰も知らないベトナムの工場から価格優位性だけを以て勝手に安価で決めて、入荷してきた商品である。今のように、荷動きが鈍い状況下では、顧客の商品を見る目は、いつも以上に

厳しくなっている。そんな中で、安かろう、悪かろうの商品が入港してきて販売、返品され、どこにも売れないが故に、勝手に価格の下落を巻き起こし、市場の中でその価格だけが独り歩きしてしまっている。モノを扱う市場においては、需要と供給の関係が大前提にあり、その中で価格の上げ下げが決まる。ただし、商品価値の低いものによる価格の上下は、時に人為的なミスがあるように思える。この観点から今後においては、人為的ミスの部分はある程度防ぐ事は出来ると考える。

誰もが行った事も見た事も無い工場の商品を、よく買えるものだと思ってしまう事はあるのだが、自分の財布から出費しているという観念が薄い人ほど、このような動きは意図も簡単に出来てしまうものである。また、企業が求める利益という甘い呪縛にハマってしまうと、これまた簡単に事故を起こしてしまうものである。

2022年12月、2023年1月のベトナム商品の輸入通関統計数量は、連続で3万m<sup>3</sup>を超えている。間違いなく、市場への影響は今後も起こるだろうし、使用不可能な商品もある程度の数量は入港してきている事だろう。2カ月連続の3万m<sup>3</sup>以上の入荷量は、旧正月対策用商品だとしても、あまりにも数量が多すぎる。

一方、ベトナム側においても、注文量が少ない事によって大苦戦を強いられている。旧正月前に購入した単板を製品化する事だけを目的として、旧正月明けの生産を各社が行っていた。しかしながら、いよいよ単板在庫も底をつき始めた工場から、生産減、あるいは生産停止を迫られる状況となってきた。現在、間違いなく言えることは、しばらくの間は買い手市場となるので、買い手側が主導権を持って、マーケットを構築していかないといけないということ。我々もベトナム側に対して、無駄な価格交渉や、必要とされない商品の購入に踏み切らないよう、徹底していくつもりである。

ベトナム植林事情について、今月も触れてみたい。

植林業者や伐採業者という分かりやすい区分けは存在してなく、山持ちが植林と伐採を管理しており、後ろで政府が支援しているという説明が最も端的で分かりやすいだろう。植林と伐採を実際に行う人間は、山の所有者が雇う人の手によって行われる（この点だけ見れば、日本と似通った部分があるような気がしている）。山の所有者（以下、山持ちと呼ぶ）は、購入する山において、植林事業を行う旨を政府に約束する事で、政府からその土地を譲り受ける（このような政策が取られ始めたのは1975年頃で、1980年代以降から盛んになる）。上述したように、土地を譲り受けられるの意味は、当然購入するの意となるが、政府から植林委託される条件が付けられているので、あえて譲り受けると記述させて頂いた。

購入して自分の山となった以上は、自由にその山の植林事業を行える条件が付く。ただし、山を削ったり山に建築物を建てたりする際には、政府の認可が必要となる。結局は、植林事業目的で購入した山となるので、それ以外の活用は認められない場合が大半となる。よって、勝手に山を削ったり、掘り起こしたりして、他の目的として活用されたとみなされれば、処罰の対象となってしまう。山持ちは、出来る限り多くの植林を行い、早く伐採して出来る限り多く販売に漕ぎつけたいが為に、伐期の早い樹種、かつ高値で販売される木を植えていく事を目論む。しかし、購入した山の土質や斜度、周囲のインフラ等の環境状況によって、必要とされる樹種がある程度決まってしまう為、結果としてどこも似たような樹種を植えていく事になってしまうのが現状である。

ただし、山持ちによっては、長年の経験によって知識を習得している輩もあり、土質や斜度によって、巧みに植える樹種や間隔、さらには他の樹種同士の共生をあえてさせているような山持ちもいる。色々リスクはありながらも、それぞれ工夫しながら、年々レベルを上げて行っているのだろう。

どの山持ち達も自分で年月の管理を行っており、訪問すれば、植林したばかりの場所から、1年目、2年目、そして伐期間近の場所まで自分の庭のように案内してくれる。彼らは山に慣れている為、ある程度厳しい山道でも、スイスイ登っていくのだが、不慣れな我々からすると、しばしば過酷な状況を迎える事になるのは言うまでもない。

車を降りてから、最前線の伐採現場に向かうのだが、天気の良い日だと奥地まで入り込んで伐採を行っている為、かなり辛い山道を行軍する事になる。雨の日は、道が悪く危険も伴う為、比較的車を降りてからすぐの所で伐採を行っている。

私が当時訪問した際には、一日が雨、一日が晴れであった為、結果として手前側の伐採現場と奥地の伐採現場のどちらも見る事が出来た。晴れた日に山の中を歩くのは、非常に気持ちが良いものだが、やはり1時間以上の山道は、何の装備も無い状況で行くと、山の神に叱られる。

ベトナムの植林においては、今後のトレーサビリティの問題から、必要に応じて、植林現場と伐採現場に行くようにはしていくのだが、ここまで我々が習得してきた経験だけを言わせて頂ければ、かなり真面目に管理がされている。ベトナムにおいて、今後更なる植林域の拡大と新たな樹種開発をも踏まえた総合的な森林事業の形成と育成は、政府からの後方支援も追い風となり、かなり加速してくると思われる。



植林地①



植林②

## ロシア関係

AA) トピックス：

1) 「侵攻から1年」：

ロシアのウクライナ侵攻から1年経ったが、欧米諸国からウクライナへの軍事支援もあり、戦闘が長期化することは必至で終息が見通せない。

今回は、ロシアとウクライナについて、これまでの記述と重複する点もあるが、一覧することを試みた。



ロシアにはコンプレックスがある。ヨーロッパ諸国がロシアという国を欧州の一部とみなしてくれないとの不満を持つ。仲間に入れてくれといわれれば、末席に置いてくれるのかもしれないが、それはロシアのプライドが許さない。ロシアはドイツやフランスなど欧州の中心にいる国々に対して、彼らは主権国家ではないとバカにしている。自分の考えを他国の意向に配慮せず自分自身で勝手に決定し行動できないとみなしているからである。でもウクライナは違う。ナショナル・アイデンティティは歴史的に稀薄であったものの、特にソ連邦崩壊後、ヨーロッパの仲間に入る選択肢とチャンスが生まれた。その方がさまざまな面で成長できると思った。このウクライナの思いがロシアには気に食わない。スラブ民族としてウクライナやベラルーシは自分の仲間（属国）であるという意識を持ち続けていた。

ロシアのプライドを作り上げているもうひとつの要素は精神的伝統である。ギリシャ正教の流れがロシア正教にもつながるとの観点から、ビザンチン帝国の末裔だとするプライドだ。第3のローマとさえ認識している。第1がローマ帝国、それからコンスタンティノープル中心のビザンツ帝国（東ローマ帝国）が第2のローマ、そして第3のローマがモスクワというような……。ロシアの威信の源泉はここにある。

今のロシアの底流にあるのは、ロシアとウクライナは民族的に同根（同胞）だという認識。にも拘わらず、今回のロシアによるウクライナへの「特別軍事作戦」という内輪の兄弟げんかに、ウクライナが親（EUや米国）に助けを求めていることに不満を募らせている。ロシアは、ウクライナが主権国家を捨ててまで、欧州諸国入りを目指そうとしていることに我慢がならない。ウクライナは末席でもいいので欧州の仲間になりたいと考えているのだが……。

ロシアはヨーロッパから相手にされていないというコンプレックスを持っているので、いかなる精神的なものや文化にコミットしていないにも拘わらず、単なる「地政学的」現実だけを取り上げて「アジア」をまぶした「ユーラシア主義」を持ち出し、米国でも欧州でもない多極化構造を創り出そうとする。そこで世界全般における確固たる地位を築き上げようとしている。多極化構造における軸としては、他に中国やインドというわがままな軸も存在するのだが。

このロシアのコンプレックスを埋めるには何が必要か。それは誇大妄想的なイマジネーションである。かつてヒトラーが第三帝国と言っていたことを思い出そう。そのイマジネーションを遂行するために「核」が効いているとプーチンは確信している。核兵器を保有していれば、他国より優位に立つことができ、勝手気ままにふるまうことができる。これが主権国家であることの必要条件になるとの。

プーチン大統領にとって不倶戴天の仇は米国だ。しかしながらロシア一国だけではそれに対抗することはできない。本来ならヨーロッパと手を組みたいところであるが、欧州諸国はロシアを二流国とみなしているので（価値観も合わない）、今は米国に対抗して覇権国たらしめる中国と手を組もうとしているのだが、実のところプーチンは中国のことを好きではない。その好悪云々以上に自らが主導権をとることができないことをよく理解している。完全にどん詰まり。今は中国というパワーに注目して友好的なムードを醸し出しているが、双方とも互いを尊重していないことは傍目でもわかる。かつて、ソ連はドイツと不可侵条約を結んだが、どちらもいずれはこの約束を破ろうと考えていた。それは歴史の中で明らかにされており、ドイツがそれを先に破った。

プーチンが秘密警察出身であることも忘れてはならない。かつて秘密警察は自国民の監視や外国組織に対する諜報活動だけでなく、共産党や軍さえもチェックし続けてきた。クーデタを防ぐための機能が持たさ

れていた。組織内にスパイを送り込んでいた。そして、絶大な権力を有する怪物に成長していった。秘密組織自体が国家権力に育っていく。

話が脱線した。ロシアは欧州に憧れていた。そして欧州諸国の一員として成長し、利益を享受したかった。一方、今のウクライナにとって重要な選択は何か。ロシアは隣国で歴史的な経緯もあるからバカにはできないので、顔を立てて対応していたが、最終的に唯一の選択肢は欧州入りしかないと考えた。そしてクリミア危機以降は、ロシアに気兼ねすることがなくなったため、元々の選択を今行っている。自分の蒔いた種なのに、これがロシアにとっては面白くない。NATO加盟の動きが問題視されているが、ウクライナの気持ちに欧州に向いていることに我慢ならない。近親憎悪といわれる所以がここにある。欧州に袖にされてしまったロシアのルサンチマン、もしくは恨みつらみというべきものが、「憧れの反動」に転じてしまっている。

プーチンの軍事進攻の真の理由は、ウクライナの NATO 加盟によって脅威が生まれるから、というものではないと考えている。侵攻すれば、隣接する中立国のフィンランドやスウェーデンなどが NATO に加盟しようとするのは必然なので、それはロシアにとって全く有益ではない。コスト増大リスクの方が大きい。つまり本当の理由はもっと理念的なもの、すなわちこれまで述べてきたように、ロシアとは何か、ヨーロッパとは何かという文化・文明論や文化人類学的（この言葉が適切かどうか分からないが）な立場に依拠する。だが、軍事侵攻するのは、このような観念的なものではなく、国民にアピールするには国益にかかわる実利的理由が求められる。軍事行動には、彼の地には豊かな資源があるとかなど利害にかかわる打算的な理由が、国民を納得させるための必要な要件になる。観念的な事柄では国民は納得しづらい。つまり、大ロシア帝国の復活ともいべき深い根を持った歴史的、文化的要素などが「軍事作戦」の真の理由であるにもかかわらず、それを隠蔽するために「NATO」を持ち出したといえるのではなからうか。

ヨーロッパには何があり、何がロシアに欠けているのか、それは民主主義や人権の尊重、法の支配といった普遍的価値である。ロシアの憲法にも一応これらの価値はうたわれているが、実際にそれが保障されているかといえば怪しい。この観点でウクライナにはヨーロッパ入りする資格があるのかと問い直すと、それにはまだ越えなければならないハードルがあると思っている。でも 2014 年のユーロ・マイダン革命をきっかけとして、徐々にさまざまな民主的な改革が進められ、その選択の実行を開始した。このときロシアの為政者は、「ロシアにはヨーロッパ的価値がない」とウクライナが断じたと曲解し、それに憤りを覚えていったことは容易に想像できる。

冷戦が終わったとき、ロシアはヨーロッパとともに行動しようと考えた。だが、「彼らはその自分たちの気持ちを無視して二等国扱いした」との被害妄想的な思いを抱えてしまう。ロシアに対してヨーロッパは何の根拠もないまま、「ならず者国家」のレッテルを貼って疎外しているとの……。その意趣返しはウクライナ侵攻につながる論理飛躍的な迷惑な独り善がりの論理に……。大国のプライドとルサンチマンが入り交じってぐじゃぐじゃになり思考停止状態に陥っているのが、今のプーチンであるというのはいき過ぎだろうか。

「東と西」、「民主主義と専制主義」と峻別することで、物ごとを「白か黒かの」に判断し議論を進めていくことが、ダイバーシティ時代に相応しいのか。歴史や文化、宗教、価値観が異なる多様性をお互いが理解しながら、紛争解決するプロセスを見出すことはできないのかを考えている。トルコやインド、中国と

いった欧米諸国からみると「異質の国」にとって、このロシアによるウクライナ侵攻がこれらの国にどう映っているかも冷静にみていく必要がある。

今、ひとつの国家の中に分断化された社会が生まれるケースが多いが、国家間にも分断線が引かれている。すべての国が非武装化（非軍事化）されることが理想的ではあるが、それは無理だとしても相互理解により、もっと踏み込んで議論を交わす機会や場が必要だ。本来ならそれを担うのは国連だが、機能が果たせていないことは以前にも言及した通りである。

「コロナの奇貨居くべし」。コロナのパンデミックがみえたとき、グローバルな連帯がなければ危機に立ち向かえないとの考え方から、人類とウイルスとの闘いがグローバルな世論となった。その闘いには国境など存在しない。

この戦闘はいずれ終わる。よしんばかつての領土より拡大したことをもってロシアが勝利宣言したとしても、実質的にロシアは「敗戦」する。国際的な信用を失くし、西側諸国からも相手にされない。侵攻以降、400万人近くの市民がロシアから脱出している。特に才能ある若者たちがロシアを見切っているときく。暗澹たる未来が待っている。ロシアを支援する国も限られている。米国への対抗心や不信感からロシアに間接的に与した諸国、アフリカやラテンアメリカ、アジアの新興国（途上国）を指す「グローバル・サウス」など。それらの国が中国やインドとともに第三世界ともいうべき「極」を世界に示すことができるだろうか。それは当面難しいだろう。団結する共通の価値観や哲学がないからだ。単なる「反米」のスタンスだけでは弱くまとまらない。

いずれにせよ、十分な経済力を持つ中国と米国との対立は、将来的にも世界の大きな課題になる。そしてロシアはいずれ中国から見放され孤立していく。ポスト・プーチン体制でロシアがどんな道をたどっていくのだろうか。明白なこと、それはロシアが今後長きに渡ってウクライナ侵攻の代償を払い続けていかなければならないということだ。

最後にごく最近の出来事を述べてこの項を閉じる。

バイデン米大統領がウクライナ・キーウへまさに電撃訪問した翌日、ロシアのプーチン大統領は上下両院議員や政府関係者を前に「年次教書演説」を行い、内政・外交の基本方針を示した。本来はウクライナ侵攻の成果（勝利）を華々しく報告する年次教書を昨年3月にも発表する思惑だったようだが、結果的には延期されていた。

演説の内容を簡単に述べると：

- ①この戦いは西側が始めロシアはそれを止めるために尽力した。ウクライナは西側に隷属し戦争を準備。西側はウクライナ紛争を世界的対立に変えようとしている。
- ②西側は経済面でも攻撃を仕掛けた。彼らは何も達成しなかった。ロシアの経済と統治は強力だ。
- ③西側はロシアに勝つことは不可能だと気付くだろう。

「特別軍事作戦」のきっかけがウクライナのネオナチ政権から脅威を排除するとの発言にもあるように、ロシアはこれまでの持論を一貫して変えていない。今回の演説の中で目立ったのは「西側」というワードだった。西側諸国がウクライナの一部の人間をそそのかし（ドストエフスキーの世界における「使噓」）、ロシアとの対立を画策したとプーチンは言いたかったのだろう。



### 「年次教書演説で核軍縮の履行停止も」

(読売新聞)

2月23日はロシアの祝日で「祖国防衛の日（祖国防衛者の日とも）」という。もともとはソ連邦の赤軍がドイツ軍との戦いに勝利したことから、「赤軍の日」（赤軍の創立記念日）と名付けられていた。ソ連邦崩壊後は、3月8日が「国際女性デー」の祝日だったので、この「女性の日」に対して祖国を防衛する男性のための祝日を設けようとの意味合いで現在の名前に変更し、2002年に正式な祝日となった。愛国的側面よりも、日本のバレンタインデーのようなのどかなものと、祝日に制定された当時、ロシアの友人からきいたことがある。

今年の「祖国防衛の日」の前日にモスクワで開かれた大規模集会に参加していた市民の表情をみたが、ソ連時代に見慣れてきた光景だと感じた。心底から笑っていない「冷めた笑顔」と白々しい拍手。ロシアは20世紀のソ連に戻ってしまった。

バイデンがキーウに「降臨」したシーン。まるでハリウッド映画のヒーローを映し出した演出のようだと感じたのは私だけだろうか。ウクライナへの軍事支援を行うサンタクロースのごとく（本当はその手の中には兵器代金の請求書が握られていた？ ジョークです）。彼のキーウ訪問の目的は、米国内で持ち上がっている「ウクライナ支援よりも内政に」というウクライナ疲れムードを牽制することや、欧州諸国の間に漂うロシアとの距離感や温度差を埋めることにある。つまり、内外に存在している不一致を払拭し、ウクライナ支援をより一層進めロシアに対峙する。そのためには演出はドラマチックでなければならなかった。もう一つの覇権主義国家・中国の動きにも注目だ。事実上の外交トップの王毅氏が、ミュンヘン安全保障会議に出席する目的もありフランスやイタリア、ハンガリーなどの欧州諸国を歴訪した。ドイツでは「和平交渉や停戦の成功を望まない勢力はいる」と指摘し、「ウクライナ人の犠牲や欧州の損害を顧みず、さらに大きな戦略目標を持っている」と米国を念頭に批判した。「気球」問題も影響していたのだろうか。ウクライナの外相と会談した際、戦闘の長期化に反対すると発言。その後、訪ロシアプーチンとも会った。中国が平和外交を展開していることを内外ともにアピールし、米国の対応との違いを際立たせようとした。また、習近平国家主席が数カ月以内に訪ロシアし、プーチンと会談することが示唆された。これが紛争解決のきっかけになればと期待するのだが、果たしてどうだろうか。

いずれにせよ、停戦の実現には一刻も早い米中口の対話が必要である。トルコやインドが仲介に入ってもよし。軍事支援云々よりも今後はいかに戦闘を終わらせるかのステージに移るべきだろう。さもなくば、戦闘は泥沼化し長期化する。その間、多くの市民が犠牲になっていく。

戦争の動機には、「威信」「恐怖」「欲望」があるといわれている。ロシアによるウクライナ侵攻の現実をみると、これら三つの要素が如実に表れていると感じる。

## 2) 「マルクスと社会主義」:

ソ連も中国もエセ社会主義国。スターリンによる粛清や文化大革命、天安門事件の対応は全く民主的ではなかった。資本主義体制の国でもない。民主主義が欠如していた。民主主義のない一党独裁国には目指すべき未来はない。これらは「国家社会主義」というべきものだ。言論の自由も結社の自由も制限されている。

一般に社会主義の肝は生産手段の国有化といわれている。これにより、労働者階級からの搾取をなくして計画経済の実現を企図するものだが、実際には独裁党が生産手段の獲得にかかわり、資金を投じる金融機関などを牛耳った。資本主義はその私有、社会主義は国有。でも医療や教育、雇用など、最低限の保障は資本主義国にも存在している。だから生産手段を国有化しているという点だけで社会主義体制だと言い切ることにはできないだろう。労働者を解放できるのか。理想としては労働者自身が社会全体の生産を計画すべきなのだが、実際は独裁している党や官僚が社会全体を見渡すところに身を置いているので、彼らだけがそれを可能にする。つまり資本家の代わりに彼らが決定権を持っている。彼らの命令によって労働者が働くという構図。党や官僚は肥大化する。特権階級となる。階級闘争が社会主義体制実現のひとつのテーマであるはずが、逆に彼らによる独裁を生み出している。

社会主義国家を標榜し存在した中国やソ連とは、資本家にとって代わって、官僚が労働者の剰余価値（マルクスのいう）を搾取する経済システムに他ならない。ゆえに「国家社会主義」と呼ばれている。

そもそも論からいえば、労働者は自分たちで生産手段を管理することはできないので、国営企業に労働力を供給する賃労働者に過ぎない。雇用は安定しているが、自由に転職や移動もできなかった。企業のイノベーションも起きにくいし、労働者のモチベーションも上がらない、いわば「効率の悪い資本主義」だった。20世紀に社会主義を掲げた国の実体は、労働者のための社会主義とはいえず、単なる独裁体制に過ぎなかった。ソ連の「社会主義」体制における特権的支配層「ノーメンクラトゥーラ」をみればよく分かる。

社会主義の理論を唱えたのはカール・マルクスというのが定説である。だが、彼はこの「社会主義」のワードを頻繁には使っていない（ Kommunismus も）。最近、「アソシエーション」という用語を充てる方が、マルクスの目指した来るべき社会運動に近いのではないかとの言説が主流になっている。労働組合や協同組合、労働者政党がその代表で、NGO や NPO もそれに含まれるだろう。人々の自発的相互扶助や連帯を基礎としたシステムのことだ。もとよりマルクスの定義する商品には教育や医療は含まれていない。商品とはそれを売ったり買ったりするプロセスによって、剰余価値が生まれるという資本主義の根幹にあるものだが、福祉として提供される教育や医療、失業保険は、商品とは考えないという認識だと、私は勝手に思っている。北欧や欧州の一部の国家では、福祉国家という名目のもとでアソシエーションが実行されている。つまり、ソ連や中国が20世紀に実験した国家体制はマルクス自身が目指してきたものではなく、マルクス・レーニン主義という名前を掲げながらも、実質はソ連型レーニン主義にほかならない（と思っている）。

レーニンがマルクス主義を利用した根拠となっているのは、1848年に発表した「共産党宣言」にある。ここでは、国家権力を奪取して生産手段を国有化してプロレタリアート（労働者）独裁を掲げていた。これをロシア革命の「教典」としたのだが、マルクス自身は後に資本論によって「力点」を変えている。つまり、「アソシエーション」に舵を切っていったのである。マルクスは当初、革命を楽観視していたのだが、時が経つにつれ困難さを認識していった。資本主義という人間の本能に根差した社会体制のしづとさを目の当たりにして、「革命」に向けた資本主義の修正に力点を置いたのである。

レーニンはこのマルクスの変容を理解していなかったのかしなかったのか、政権奪取という目的のためにマルクスの教義のひとつをつまんで、ロシア革命を実現したということだろう。西欧社会にはキリスト教的世界観が満ち溢れていた。それに対抗するために、社会主義や共産主義があたかも至上の楽園を作り上げ得る教義であると考え、西欧における価値観を地上に引きずり降ろそうとする手段として、喧伝したのではないかとさえ思ってしまう。

マルクスの資本論をすべて理解できてはいない浅学菲才の身において、資本論を資本主義批判だけの観点で語ることが正しいとは思わないのだが、異論のあることを承知で述べると、彼は産業革命をはじめとする資本主義的社会成立前の各地にあった「原初的共同体」ともいえる社会を目指していたのではないかと考えている。事実彼が研究対象としていたのは、古代ローマや14世紀に成立した北米先住民のイロコイ連邦、そしてロシアのミール共同体だった。その中でミール共同体について述べると、それは農業用の土地を共同で所有し、経営は個別に行う自然発生的な自治組織のことであり、伝統や宗教、土地の共同所有、くじ引きによる割り振りなどの手段を講じながら、富の偏在化を防いでいた。ひと握りの権力者が支配することが許されない自然社会において、人々が共有し管理してきた「コモン」ともいべき社会の富、例えば水や土地、森林などの共有物を共同体によって取り戻すことで生まれる社会がコミュニズムになる（勝手にそう思っている）。つまりコモンが商品として扱われないよう、みんながシェアして自治管理する体制。

何だか話題が取っ散らかってきたが、この共同体を打ち立てようとする意識が、今流行りの平等で持続可能な社会の実現につながるのではないかと考えている。けっしてSDGsをビジネスのネタとしてとらえてはならない。人は自然との関わり合い、自然に存在している共有物であるべきコモンを平等に獲得することによって、初めて理想的な社会を実現することができる。一部の目端のきく資本家がコモンを独占し商品化することを抑制する社会の誕生を願う次第である。

最後にひとつの逸話を紹介してこの項を閉じる。マルクスは大学を出た後、地方の新聞社で編集者として働き始め、そこで社会問題を告発した。それは木材盗伐に関する記事である。当時ドイツの貧しい人々は、煮炊きしたり冬に暖をとるために近くの森で枯れ枝を集めていた。この枝はみんなの共通の富、つまりコモンであるべきはずなのだが、土地の所有者によって彼らは泥棒とみなされ、枝拾いをしていた人たちが官憲によって襲われる騒動が起きる。マルクスはこの行為に対して告発するが、資本主義による私物化や商品化の法支配によって、取り下げを余儀なくされ、新聞も廃刊になり、マルクスも新聞社を追われてしまう。社会の富のコモンが商品と化したひとつの例がここにもみえる。

BB) 産地現状 :

1 月末の首都圏におけるロシア製品の在庫数量は 54,300m<sup>3</sup> と前月比で若干だが減少した（直近の在庫量は約 53,000m<sup>3</sup>）。現地では冬伐り丸太の伐採量は減少しているが、林区の伐採権の維持や工場の稼働のためには一定量の伐採を行うことが必要だとときく。そのため、冬伐り材の出荷が活発化する春先に入荷量が増える可能性はある。

製材メーカーは減産しているものの、日本以外の販売先が少ないため、日本への供給圧力は依然として強い。ただ、国内市場の荷動きは芳しくない。従い、先物で安値が出たとしても、それが即刻手当てしようという動きにはつながらない。

現地の生産減とゼロコロナ政策の解除による中国需要の増加で、市況が引き締まるのではないかとの期待感は、現在のところ生まれていない。国内では、先物契約するリスクよりも、必要なサイズや品目を国内で当用買いした方がいいというムードに溢れている。

停滞した需要がいつ転換期を迎えるのかを見極めるには、まだまだ先の話だという悲観論が強まり始めている。不足感がなく需給が緩んでいる状況はいつまで続くのだろうか。

ロシア材から樹種転換していた競合する国産材やポプラ LVL 製品の荷動きをみても、住宅需要の停滞により、それらも芳しくない。3 月の決算期を控えており、一定の在庫調整が進めば輸入量の減少が顕在化し、不足感が出て気分的にも状況変化することがあるだろうが、これも少なくとも年度明けになることは間違いない。

## ニュージーランド関係

AA) 商況/産地現状 :

NZ 産ラジアタ松丸太は、丸太価格に影響を及ぼす中国向け輸出価格をみる必要がある。その価格だが、昨年 12 月初めを底に、中国がゼロコロナ政策の解除を打ち出したことで、値上がりに転じた。中国主要港の針葉樹在庫量が需給の指標になるといわれ、多い時には 600 万 m<sup>3</sup> になることもあった。最近では平均で 400 万 m<sup>3</sup>、少ない時は 300 万 m<sup>3</sup> 台もあった。丸太不足が懸念されたことも丸太価格上昇につながったといえる。

この中国向け輸出価格の上昇を受けて、対日向け価格提示は先月半ばに前回比で \$10 上げとなった。これに対し、内地サイドは梱包市況が思いの外低迷していることで、少なくとも緩やかな値上げを希望していた。しかし、先月末の NZ 産地の豪雨による被害状況がみえ始めてから、提案価格はさらに上がり、前回積み比 \$20 高と唱えられた。価格上昇の理由が被災に絡むだけに、交渉の余地がないとされている。それならばと、世界中でバルク船の用船料が下落していることを理由に、フレートの値下げを求めるも、横ばいが精いっぱい。これは現地の積出港での滞船が影響している（滞船の理由はこれまでの産地情報で述べてきた通り）。つまり、言い値で買わざるを得ない状況が生まれている。

今後の価格動向は、豪雨による洪水被害やその後襲ったサイクロンの影響、そして中国による購買意欲の高まりを勘案すると、続騰するとみられている。それよりも、特に前者のインフラにかかるサプライチェーンの復旧と回復のいかんにより、価格よりも丸太の供給自体への懸念が現れるかもしれない。

BB) トピックス (「豪雨とサイクロン」):

ニュージーランド政府は先日、北島を中心に熱帯暴風雨に見舞われたのを受け、7 日間の国家非常事態を宣言した。同国がこれまでに非常事態宣言を発令したのは 2019 年に南島のクライストチャーチで起きたモスク襲撃事件と、2020 年の新型コロナウイルス流行時で、今回が 3 度目となる。NZ の災害管理相は、「未曾有の気象現象であり、北島の大部分が打撃を受けた」と指摘し、各地で浸水や土砂崩れ、道路などインフラの損壊が起きていると述べた。国家緊急事態管理庁によると、北島で発生した大規模な停電で 5 万人以上が影響を受け、復旧作業が進められている。また洪水と土砂崩れにより、最大都市オークランド近郊をはじめ交通が寸断されている場所も多い。

この豪雨に続き、その後発生したサイクロン「ガブリエル」により、ロバートソン財務相は、NZ 経済が減速する可能性があるとして述べている。明らかに NZ 経済の軟化がみられ、ある程度悪化すると思われるが、再建と復興で今年下期の GDP は改善する可能性があるとも述べている。NZ 経済に重大な損害を与えることなく、我々は乗り切ることが出来ると思うとも発言。そして、高インフレは誰にとっても悪いことだが、インフレがピークに達したという証拠があるとも述べた。具体的な内容は明らかにされていないが……。



豪雨被害で国家非常事態宣言  
(日経新聞)

一方、今回の豪雨とサイクロン被害の大きさが明らかになるにつれ、景気が減速することを鑑み、NZ 中銀が昨年 11 月に示唆した政策金利の 75 ベースポイント (bp) 引き上げに踏み切ることはないとの見方が市場で強まっている。つまり、次回は利上げを一時停止するか、もしくは 25bp (0.25%) の引き上げに留まる可能性がある。因みに現在の NZ の政策金利は 4.25% である。

## 欧州関係

AA) トピックス (「SAF」と「グリーン・ウォッシュ」):

廃食用油 (UC オイル = used cooking oil) の回収は、世の中が地球温暖化対策に関わるカーボンニュートラルが話題になる前から日本でも行われてきた。飲食店や食品工場から廃棄された UC オイルは、配



合飼料や工業原料、燃料などに使用されたり、海外に輸出されていた出来事を記憶している。家庭で出される UC オイルの回収車もよくみかけたものだ。

以前の産地情報で、欧州ではカーボンニュートラルの実現に向け、人々の移動にあたって大量の燃料を使用する航空機を使わず、できるだけ環境にやさしい鉄道を推進する潮流があると述べた。その動きは加速しており、欧州の国によっては国内移動に要する時間によっては航空機使用の制限を設けているところもある。以前、スウェーデンの著名な環境活動家グレタ・トゥンベリさんが、ニューヨークで開かれた国連の気候変動会議に出席するためにヨットで大西洋を横断したことが大きな話題になった。航空機ではなくヨットを使うのは、フライトによる大量の温室効果ガスの排出を大幅に抑えるためだ。こうしたアクションは、既にグレタさんのような活動家だけのものではない。彼女の母国だけでなく、航空機で移動することが地球環境を悪化させてしまうという知識が広まり、鉄道で移動する人が増えている。この先進的な考え方は、スウェーデンでは Flygskam と呼ばれ（英語では Flight Shame）、他の国にも拡大している。日本語の「飛び恥」という言葉も最近よく耳にする。その一方で「鉄道自慢（Tågstolthet/英語では Train Pride）」という言葉も生まれているほどである。今や鉄道移動にかかる経費は航空機で移動するよりも高額だが、環境を維持することはお金には代えられない価値があるとみなされる時代が到来している。

航空業界にとって危機的状況であるが、それに手を拱いているわけにはいかない。その切り札になるのが最近よく耳にする「SAF」である。持続可能な航空燃料（Sustainable Aviation Fuel）というもので、石油からつくるジェット燃料に比べて CO<sub>2</sub> の排出量が削減できる、いわば「脱炭素」のジョーカー。従来の航空燃料が、原油→製造→燃料→運搬→飛行のプロセスになるのに対し、SAF の場合は、植物由来や UC オイル→製造→SAF→運搬→飛行となり、このプロセスにおいて、後者では 8 割の CO<sub>2</sub> の排出量削減につながるといわれている。

重複するが SAF の原料となるのは、UC オイルや藻類（コケやシダなど）、木くず、生ゴミ、廃プラスチックなど。言わずもがなだが、植物は光合成で CO<sub>2</sub> を吸収するので、燃やすときに排出しても総量を増やさないとみなされる。そしてこの特性はジェット燃料と変わらず、安全性も確かめられているという。ならばどんどん使っていけばいいと考えるが、そう簡単に問屋は卸さない。SAF の製造会社は非常に少なく、2020 年時点の生産量はジェット燃料の 0.03% に過ぎない。日本でも 2030 年までに航空会社の使用する燃料の 10% を SAF に置き換える目標を立てているが、まだ実験・開発段階であり商用の生産はまだ始まっていない。製紙会社が紙パルプで培ってきた製造技術を活用し、木質由来のバイオエタノールを一層進めようとする動きがあるが、これは主に SAF などへの利用を前提としている。

SAF の価格はジェット燃料の数倍にもなるという。当然、エアチケット代も高くなる可能性がある。今後、世界で規制が厳しくなる中で、日本で給油ができないような事態になれば、国際線の航空機が発着できなくなる可能性もある。既に SAF の原料のひとつである US オイルの需要が日増しに高まり、取引価格は急速に高騰し争奪戦になっているという。この影響が意外なところにも出始めている。同じく US オイルを原料としてきた配合飼料価格の高騰だ。家畜の餌となるのだが、卵の価格に大きな影響を及ぼしている（鳥インフルエンザだけの原因ではない）。気候変動リスクへの対策を含め、環境維持にはコストがかかるということを改めて感じている。

グレタ・トゥンベリさんにふれたので、最後に彼女に関する話題をひとつ紹介して項を閉じる。

昨年英国のグラスゴーで気候変動枠組み条約第26回締約国会議（COP26）が開催された。その際、各国首脳に対し気候変動問題への迅速な対処を求める若者主導の大規模な抗議デモが行われ、そのデモで演説したトゥンベリさんは、COP26を「失敗」と呼び批判した。彼女は「これはもはや気候会議ではない。グローバル・ノース（北半球の先進国）による『グリーン・ウォッシュ（偽善的な環境への配慮）』の祭典だ」と糾弾した。最近このグリーン・ウォッシュという用語をよくきく。環境への配慮を表面的に取り繕っておけばいいという活動があちこちでよく見受けられる。

トゥンベリさんは何をもちってグリーン・ウォッシュと呼んだのか。それは、COP26で各国が石炭の使用を段階的に廃止し、国外の化石燃料事業への融資を停止すると表明したが、科学界で必要性が叫ばれている大規模な脱炭素化に向けた具体的計画が打ち出されなかったことを批判してのものだ。報告書では、2021年の世界のCO<sub>2</sub>排出量が新型コロナウイルス流行前の水準に逆戻りする見通しが先に明らかにされているにもかかわらず・・・。

彼女の言葉は辛辣だ。「科学界の合意を無視することはできない。私たちを無視することもできない」。「私たちのリーダーはリードをしていない」。そして、集まったデモ参加者たちを指し、「これがリーダーシップの姿だ」と語った。

その彼女が、年明けにドイツで行われた炭鉱開発反対デモに参加中、警察に身柄を一時拘束された。ドイツでは、ロシアから天然ガスの供給が止まっていることで、エネルギー需要に対応するため、炭鉱の拡大が必要だとの意見が出たことが影響しているのだろう。

#### BB) 欧州産地状況 :

首都圏の欧州製品の1月末の在庫数量は59,800m<sup>3</sup>程度と先月末に比べ2,000m<sup>3</sup>ほど減った（直近の在庫量は約58,000m<sup>3</sup>）。入荷量は確実に減少しており、出荷も徐々にではあるが増える傾向にある。因みに製品の2023年1月の日本全体への入荷量は約13.4万m<sup>3</sup>。2022年10月は約19.4万m<sup>3</sup>、11月約14.6万m<sup>3</sup>、12月約14.5万m<sup>3</sup>とデータ上では減少傾向が続いている。

商品別では、集成材やラミナの入荷量は前年同月比で約55%減、羽柄材はこれらより減少幅は小さいが40%減とデータにあらわれている。

通常ならば昨年末に決着していたはずの欧州材製品の2023年第1四半期交渉が、漸く去る1月末にまとまった。集成材やラミナは前回価格よりも軟化したが、下げ幅は縮小したとみられ、底値観が強まった形。産地側は、生産コストが上昇していること、及び欧州内で引き合いが上向いてきたことを理由に、日本側から求めている価格調整について慎重な姿勢を強めていた。日本の国内市場だが、相も変わらず、国内需要の見通しが不透明なことや価格の弱含みが続いていることで、成約量や価格を決めかねる状況。

羽柄製品であるWW間柱の3/4月積み交渉も難航している。前回（1/2月積み）、前々回（11/12月積み）と同様、日本側の需要環境を考慮し大手サプライヤーが数量調整を行ったことで、価格提示は前回並みの横ばい。先月の産地情報でも言及したが、年が明けても丸太高が進んでいるため、製品価格を下げる余地はなくなり、産地価格は底を打ったことは間違いないところ。しかしながら、国内の在庫の荷動きは鈍く、「買えない」状況が長く続いている。再三言及しているが、成約自体は間違いなく減っているので、在庫調整がかなった段階で発注してもその供給は2~3カ月後になるため、その間に需要が上向くような事態が来れば、再び品不足に陥る可能性がある。「分かっちゃいるけど今は買えない」状態。長きに渡る様子見が、市場

に閉塞感をもたらしている。

## 北米関係

AA) トピックス :

1) 「バカラック・サウンド」:

銀行強盗を繰り返す二人組、「ブッチとサンダンス」が魅力的だった。ブッチは頭がよく機転がきき、サンダンスはイケメンで早撃ちの名手。1890年代の西部が舞台。ポール・ニューマン扮するブッチとロバート・レッドフォード扮するサンダンスはイカしていた。1969年に公開された西部劇映画「明日に向かって撃て!」について書いている。監督は名匠、ジョージ・ロイ・ヒル。彼の代表作には、「スティング」や「リトル・ロマンス」、「ガープの世界」などがある。



「明日に向かって撃て!」のポスター

\*女優はキャサリン・ロス

「明日に向かって撃て!」は、日本では「アメリカン・ニューシネマ」の範疇に属している。この作品以外の有名な映画には、「俺たちに明日はない」や「イージー・ライダー」などがある。「アメリカン・ニューシネマ」(米国では「ニュー・ハリウッド」とか「ハリウッド・ルネサンス」と呼ばれているらしい)は、1960年代後半から70年代半ばにかけて、ベトナム戦争に邁進する政府に対し、戦争に兵士として送られる若者たち層を中心とした反体制的な人間の心情を綴った映画群と定義されている。「俺たちに明日はない」の登場人物、ボニー&クライド(フェイ・ダナウェイとウォーレン・ベイティ)は颯爽としていた。「イージー・ライダー」は反体制的なヒッピーの若者2人(ピーター・フォンダとデニス・ホッパー)がコカイン密売で儲けたカネを隠し持ち、オートバイ(チョッパー)に乗って真のアメリカを求めて放浪の旅に出る物語。私自身も自転車をチョッパーに見立てて、乗り回したことを記憶している。この映画の冒頭で、主人公たちがバイクで疾走するシーンに流れるステッペンウルフの曲「ワイルドで行こう!(Born to Be Wild)」。今もこの歌を聴くたび映画のシーンを思い出す。

その「明日に向かって撃て!」の主題歌「雨にぬれても」を作曲したバート・バカラック氏が94歳で亡くな

った。彼は、フランク・シナトラやビートルズ、エルビス・コストロなどのアーティストの楽曲にも協力していた。戦後の米国のポピュラー音楽界を代表する作曲家として知られ、カーペンターズの「遥かなる影」(Close to You) も有名だ(カーペンターズのカレンの歌声と彼女の発する英語は「英語耳」ではない私でも聞き取りやすかった)。

バート・バカラック氏のことを少し調べてみた。彼は幼少のころからピアノに親しみ、クラシックやジャズの影響を受けながら育ったという。その後、本格的に音楽を勉強し業界に入る。上記したアーティスト以外、ディオンヌ・ワーウィックにも曲を提供した。そして、クリストファー・クロスの歌う主題歌「ニューヨーク・シティ・セレナーデ」で話題を集めた映画「ミスター・アーサー」(主演のダドリー・ムーアとライザ・ミネリの演技が秀逸な一級のコメディ)の音楽を担当し、アカデミー賞最優秀歌曲賞を受賞した。その他、映画「アルフィー」の主題歌も大ヒットスタンダードナンバーになっている。因みにこの音楽制作には、ジャズ界の巨人、テナーサックスのソニー・ロリンズが携わり、全編に渡って彼の奏でるサックスが流れる。本作品のスコアをもとにしたアルバム「アルフィー」は名盤で、今でもたまに聴いている。

音楽の技術的なことには知識がないので、専門家の言葉を引用する。それによれば、「華やかな旋律を紡ぎながら転調・変拍子を効果的に使った高度な作編曲技術は、バカラック・サウンドと呼ばれ、親しまれた。日本でも、作曲家の筒美京平さんが影響を公言するなど、日本の音楽シーンにも大きな影響を与えた」。そして「メロディは、ポピュラー・ミュージックの中でも特にロマンティックなバラードの音風景を作り出した。また、彼の楽曲は、ポップスであれ、映画音楽であれ、ブロードウェイの音楽であれ、聴けばすぐに彼の楽曲だと分かる。彼のトレードマークともいえるコード進行、シンコペーションのリズム・パターン、独特のフレージングが入っているためである」。

「バカラック・サウンド」というように、「～サウンド」と称されるには、リスペクトされる存在であるばかりでなく、独自の特徴的な曲であると認知されることが不可欠である。そんな御託はともかく、彼の曲は聴いていて耳がうれしい。アメリカの良き時代の曲っぽい。思わずうっとりする。彼の曲を肴にニューヨークにある地下のお洒落なバーでバーボンを飲んでいる気分になる(行ったことはないけど)。私たちは、彼の楽曲をさまざまなシーンで知らず知らずのうちに耳にしているのだろうか。合掌。

## 2) 「ChatGPT」:

使ったことはないが、アメリカの新興企業“OpenAI”(オープンAI)の開発した“ChatGPT”が話題になっている。GPTとは“Generative Pre-trained Transformer”の頭文字をとったもので、物語を書かせたり、長く対話を楽しめたりできるものが従来のものと異なっているらしい。日本語でも使うことができる。質問を入力すると、人間との会話のように自然な回答が返ってくる自動応答システムが ChatGPT の特徴である。いわゆる人工知能(AI)のひとつの姿で、AIが膨大なデータを学習して文章を作り出す。人生相談や心理カウンセリングなどにも対応できるらしい。昨年11月に公開してから既に利用者が1億人に達したといわれており、マイクロソフト社がこのオープンAIに多額な投資をすることも話題に上っている。

便利なことこの上ないシステムであるが、ひねくれ者は文句のひとつもいいたくなる。血が通っていない

とか、同じような回答が返ってくるのではないかというのはまだいいとしても、ネット上に浮遊している偽情報を含んだ回答をするおそれがあるのではとの思いだ。ネット上の情報をもとに AI を訓練しているので。

学生が ChatGPT に宿題をさせてしまうという事例を挙げ、教育現場で議論になっていると知った。既に多くの学生がこれを利用しているとの調査結果もある。米国やフランスの大学では、利用を制限する動きが増えている。ChatGPT も含めた AI が今後、社会に広がる中でそれを使用する人たちの AI に関する知識やリテラシー（識別能力を含む使いこなす能力）を高める必要があるだろう。

他にも、危険な落とし穴としては、サイバー犯罪（コンピューターウイルス作成やフィッシングサイトへの誘導）や偏見・差別情報、フェイクニュースなどが挙げられている。IT やら AI に一定の距離を置きたいと考える「遅れてしまった人間」としては、いまだに自分で辞書をひいたり、本を探し出しラインマークする手間がさまざまな真相にアプローチできる最良の手段だと思っているのだが・・・。

単純な事務作業や比較的毒にも薬にもならない仕事は AI に任し、その作業によってセーブできた時間を、創造的な作業を行うことに使うと割り切って、試してみてもいいと思ったりするが・・・。でもやらないだろうな。

マイクロソフト社がチャット機能付きの検索エンジン「Bing（ビング）」を先ごろ限定公開したが、その土台は前述した ChatGPT だった。まだまだ改良の余地があるらしい。例えば、「あなたの弱点を教えてください」と質すと、「話すことはできません」と回答を拒否。その理由を尋ねると、「それは私のルールです。申し訳ありませんが、この会話を続けることはできません」と一方的に打ち切られる事例が明らかに。だからといって「そら見たことか」とか「ざまあ見ろ」とは言わない。新技術を否定することはしない。今定着している多くの技術やソフトは、試行錯誤を繰り返しながら確立されてきたのだから・・・。

## BB) 産地現状 :

### 1) 原木関係 :

日本の大手製材工場向け 2 月積み米松原木価格（FAS ベース）は、1 月積みに引き続き、尺上、尺下とも前月比 \$50 安で決着した模様。\$50 安は 2 カ月連続。FAS ベースは下げとなったものの、フレートは反転上昇し、また前回よりも若干円安が進んだため、輸入コストはほぼ変わらないとみられている。国内挽き製材大手にとっては、欧州産構造用集成材の先物価格との競争に備えるために、原木価格の一層の引き下げが必要になる。今後、2 月積みと同様の原木価格の下げが見込めるのかは怪しい。機材コストや人件費等の上昇で伐採コストが上がっていることを考えると、産地側シッパーの対応は非常に厳しいものとなる。その他、フレートについては、旧正月明けの中国の貨物需要拡大の影響で、この量的拡大によってさらに上昇する可能性が指摘されている。

合板メーカー向けカナダ産米松原木も、小幅な価格下げがみられるが、フレートの上昇で打ち消され、前月とほぼ同じだという。カナダでも原木コストは米国と同様の理由で上がっていること、伐採量が落ちていることで供給は潤沢ではない。とはいうものの、国産カラ松やヒノキに比べると依然として高く、合板メーカーからの引き合いは高まっていない。

### 2) 製品関係 :

以前の産地情報で言及したカナダ沿岸製材大手が、通常の四半期契約を2カ月に切り替えるとしたが、4月以降は通常の四半期契約に戻したようだ。やはり一時的な措置だった。とはいえ、国内米松製材メーカーの動向をみながら価格を設定する姿勢は変わらないとみる。

現地では、住宅ローン金利がまだ6%台半ばであり、5%を下回れば住宅需要が戻ってくるといわれているだけに、住宅市場は依然として低調に推移している。従い、北米製材市況も一時は持ち直していたが、再び弱基調に振れている。度々ご紹介しているCME（シカゴマーカンタイルの材木先物市場）にもそれが現れている。現地製材メーカーは、工場の一部閉鎖や減産を行っているものの、市況好転までに至っていない。

一方、日本国内の荷動きも非常に鈍い。流通在庫は既に適正水準にあり、一部羽柄材については不足感もあるようだが……。国内米松製材大手は既に一部商品の値下げを今月実行し、今後も先行き需要の不透明感も相まって、さらなる値下げを打ち出すのではないかとの見方が市場に広がっていることで、様子見する動きが色濃い。

### 3) 米国の住宅着工 :

米国の1月の新設住宅着工件数は、年率換算130万9000戸と引き続き落ち込み（前月比4.5%減、前年同月比21.4%減）、これで4カ月連続の減少。着工件数の先行指標となる建築許可件数は前月比ほぼ横ばい。戸建て、集合住宅とも減少が続いている。

## 概況

### 東京15号地 在庫推移 :

2022年 :

3月30日現在	:	米加製品	58,991	欧州製品	58,647	ロシアその他	68,594m3	計	186,232m3
4月27日現在	:	米加製品	52,667	欧州製品	58,319	ロシアその他	66,500m3	計	177,486m3
5月30日現在	:	米加製品	50,582	欧州製品	56,610	ロシアその他	70,581m3	計	177,773m3
6月30日現在	:	米加製品	53,520	欧州製品	58,838	ロシアその他	80,125m3	計	192,483m3
7月29日現在	:	米加製品	47,643	欧州製品	61,269	ロシアその他	87,358m3	計	196,270m3
8月30日現在	:	米加製品	48,829	欧州製品	66,804	ロシアその他	93,809m3	計	209,442m3
9月29日現在	:	米加製品	46,729	欧州製品	69,986	ロシアその他	90,222m3	計	206,937m3
10月28日現在	:	米加製品	46,324	欧州製品	69,715	ロシアその他	82,239m3	計	198,278m3
11月29日現在	:	米加製品	38,207	欧州製品	63,929	ロシアその他	80,092m3	計	182,228m3
12月27日現在	:	米加製品	31,781	欧州製品	60,933	ロシアその他	73,494m3	計	166,208m3

2023年 :

1月30日現在	:	米加製品	31,385	欧州製品	59,391	ロシアその他	75,637m3	計	166,413m3
---------	---	------	--------	------	--------	--------	----------	---	-----------

2023年2月27日現在 :

米加製品	30,512m3	欧州製品	57,207m3	ロシアその他（含む中国）	73,915m3	計	161,634m3
------	----------	------	----------	--------------	----------	---	-----------

前月比4,779m3の減。米加製品873m3減、欧州製品2,184m3減、ロシアその他1,722m3の減。

住宅概況 :

2022年12月の新設住宅着工戸数は67,249戸で3カ月連続の減少。木材使用量の大事な指標となる住宅着工床面積は4カ月連続の減少。持ち家は13カ月連続減少で、前年同月比13.0%減。また戸建て分譲も2カ月連続の減少。一方で貸家の好調は継続している。尚、2022年の新設住宅着工戸数の累計は、859,529戸となり（前年比0.4%増）、わずかではあるが2年連続で前年超えとなった。

2023年の新設住宅着工は、楽観的な予想としては85万戸前後だが、木造軸組プレカット各社は厳しい見通し。新設木造住宅需要を支えてきた戸建て分譲住宅に陰りが出てくるとの懸念。

\* 2023年1月の新設住宅着工戸数の速報値は63,604戸で、前年同月比6.6%増。

以上

弊社のホームページもご利用ください。

<https://yuasa-lumber.co.jp>